

## 首都高速道路株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び所管局

監査対象団体 首都高速道路株式会社

所 管 局 都市整備局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

首都高速道路株式会社（以下「会社」という。）は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号、以下「道路会社法」という。）及び日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）に基づき、それまでの首都高速道路公団（昭和34年6月設立、以下「公団」という。）を民営化し、平成17年10月に株式会社として設立された。

会社は、東京都及びその周辺の地域において、その通行について料金を徴収することができる自動車専用道路（以下「首都高速道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う高速道路事業及び駐車場事業などの関連事業を運営している。

民営化の際、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）に基づき設立された独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（平成17年10月設立、以下「機構」という。）は、公団から道路資産及び債務を引き継いでいる。

会社は、機構から道路資産を借り受け賃借料を払い、機構は、この賃借料をもとに債務返済を行う仕組みとなっている。

なお、機構に引き継いだ債務（5兆6,103億余円）は平成62年9月まで（会社及び機構設立後45年以内）に償還される予定であり、道路会社法等に基づき、会社と機構が締結した都道首都高速1号線等に関する協定（平成18年3月31日締結、以下「協定」という。）において、償還までの計画料金収入等が定められている。

(2) 都との関係

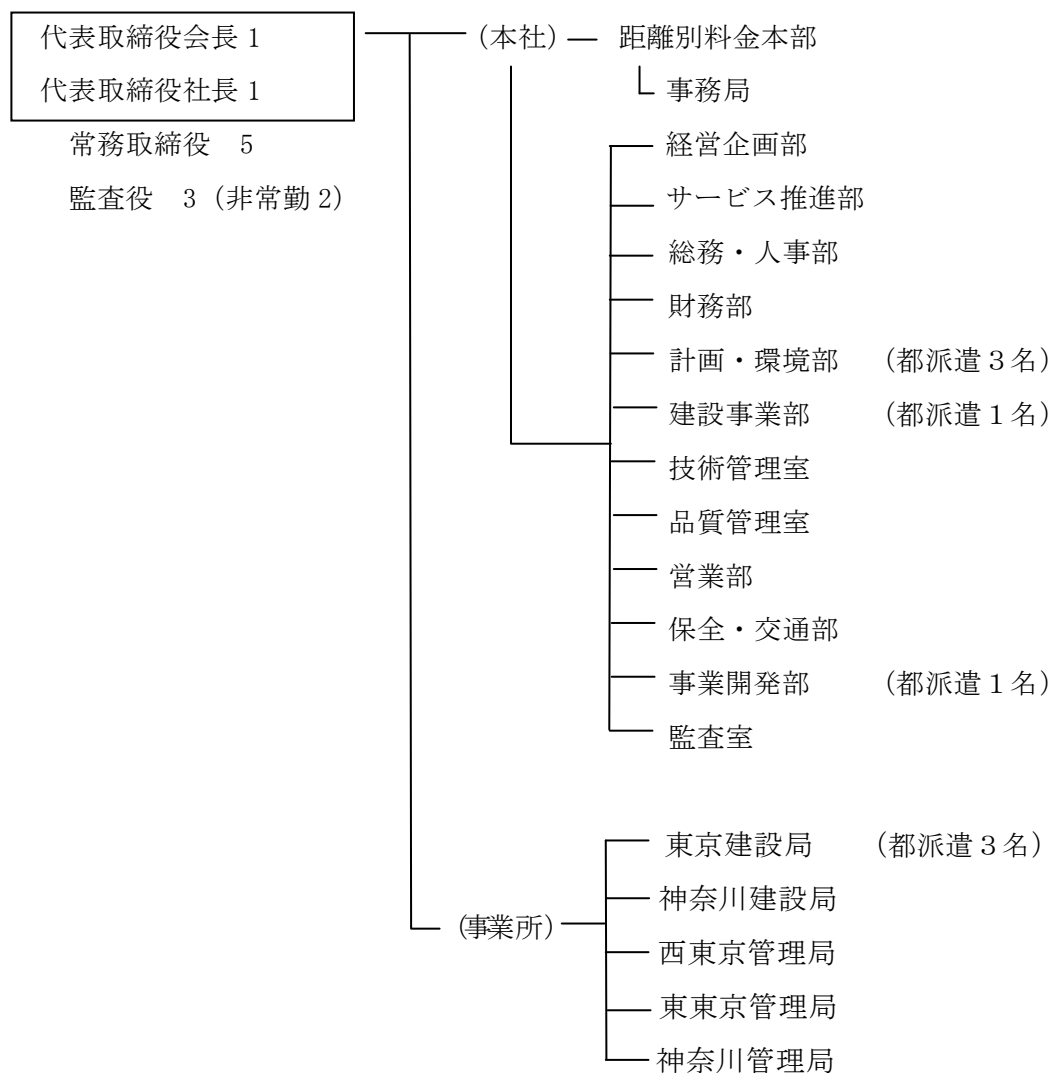
都は、会社に対して、資本金及び資本剰余金計270億円のうち72億1,561万8,000円(26.72%)を出資している。

なお、都は、環状第6号線(山手通り)の整備などの関連街路事業を委託しており、平成20年度及び平成21年度にそれぞれ70億余円、84億余円を支出している。

3 組織

会社は、事務所を千代田区霞が関一丁目4番1号に置き、役員10名(代表取締役会長1名、代表取締役社長1名、常務取締役5名、監査役3名)(うち非常勤2名)及び社員1,120名(うち都派遣職員8名)で、組織は、図1のとおり10部、3室及び5事業所で構成されている。

(図1) 組織



### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成20年度（平成20. 4. 1～平成21. 3. 31）及び平成21年度（平成21. 4. 1～平成22. 3. 31）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成22年10月25日及び同年11月5日

(2) 会 社 平成22年10月26日から同年11月4日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 経営に関する事項

会社は、昭和34年に首都高速道路公団として設立され、平成17年10月1日に民営化し、高速道路事業、駐車場事業、休憩所等事業、高架下事業及び受託業務事業の5事業を運営している。このうち、主要事業である高速道路事業においては、平成21年度において20億8,968万余円の営業利益を計上しており、高架下事業を除き、他の3事業も同様に営業利益を計上している。

平成21年度における経営成績は、営業利益25億2,922万余円、経常利益23億7,082万余円、特別損失2億7,340万余円、税引前当期純利益は20億9,742万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は4億4,050万余円、前年度（19億8,927万余円）と比較すると15億4,876万余円（77.9%）の減少となっている。

財政状態は、資産合計4,373億5,689万余円、負債合計4,059億3,450万余円、純資産合計314億2,239万余円となっている。

建設工事は、首都高速道路ネットワークの整備を図るため、中央環状新宿線（平成22.3.28供用開始）、中央環状品川線及び晴海線の建設等を行っている。

次に、経営環境について見ると、民営化の際、公団から機構へ道路資産及び債務を引き継いでおり、会社は、機構からこの道路資産を借り受け、賃借料を支払い、機構がその賃借料をもとに債務の返済を設立後45年以内に行う仕組みになっている。

事業運営においては、今後、中央環状線の完成による料金収入の増加が見込まれるが、機構へ支払う賃借料が多額に上ることから、高速道路事業の更なる収益向上はもとより、関連事業における収入確保やコスト削減が必要である。

以上、会社の経営は、別項指摘事項を除き、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 会社

#### ア 昼夜区分の設計変更を適正に行うべきもの

構造物補修工事 19-1-1 (品川区東大井一丁目、工期：平成19.12.14～平成21.6.5、請負金額：5億7,414万円) は、1号羽田線の損傷した土留壁構造部に腹起材やグラウンドアンカーを設置し安全性の向上を図るものである。

このうち、腹起材設置工の施工区分について見ると、設計では、モノレールと近接した作業等となるため、夜間施工としている。

しかしながら、モノレール事業者との詳細な協議・検討により、腹起材搬入などの一部の作業を除き、昼間でも安全に施工が可能であることを確認したことから、昼間で施工しているにもかかわらず、夜間施工から昼間施工への設計変更がなされていない。

このため、積算額約419万円が過大なものとなっている。

会社は、昼夜区分の設計変更を適正に行われたい。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業実績

会社は、高速道路事業、駐車場事業、休憩所等事業、高架下事業及び受託業務事業を運営しており、各事業の事業実績は、次のとおりである。

##### ア 高速道路事業

本事業は、高速道路の料金収入を原資に機構へ賃借料を支払うとともに、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理運営を行うものである。

平成20年度及び平成21年度の事業収支は、表1のとおりであり、平成21年度に中央環状新宿線が完成したことに伴い、道路資産完成高と道路資産完成原価がそれぞれ約6.9%増加している。

高速道路の料金収入及び通行台数の5年間実績は、表2のとおりであり、平成20年度は、前年と比較して利用料金及び通行台数ともに減少している。

これは、リーマンショックに端を発した景気悪化の影響を受けたこと等によるものである。

道路事業の現況は、表3のとおり、平成21年度末の供用延長は35路線（一部供用を含む。）299.3kmとなっている。

なお、道路通行料金は、表4のとおりとなっている。

(表1) 高速道路事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増(△)減	増減率
事業収益(A)	491,446,922	290,448,036	200,998,886	69.2
事業費用(B)	489,357,242	288,432,366	200,924,876	69.7
差引損益(C=A-B)	2,089,680	2,015,670	74,010	3.7

(表 2) 料金収入等比較表

(単位:百万円、台)

	項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
料金収入等	税込	250,455	262,014	261,758	252,987	246,373
	普通車	209,964	216,852	215,929	209,837	206,446
	大型車	40,491	45,162	45,829	43,150	39,927
	社会実験国費	4,571	5,384	6,818	5,889	6,759
	小計	255,026	267,398	268,576	258,876	253,132
	税抜	238,537	249,544	249,300	240,947	234,648
	伸び率 (%)	△4.2	4.6	△0.1	△3.4	△2.6
通行台数	通行台数	417,163,070	419,474,550	419,654,000	406,857,542	408,704,790
	伸び率 (%)	2.4	0.4	0.0	△3.0	0.5
	普通車	375,702,013	376,454,393	376,071,139	366,056,775	370,246,843
	構成率 (%)	90.1	89.7	89.6	90.0	90.6
	大型車	41,461,057	43,020,157	43,582,861	40,800,767	38,457,947
	構成率 (%)	9.9	10.3	10.4	10.0	9.4

(表3) 首都高速道路事業の現況

(平成21年度末現在)

路線名	区 間		延長 (km)	供用(予定) 年 度	
	起 点	終 点			
全 線 供 用 路 線	1号線	台東区北上野	大田区羽田旭町	21.9	昭和44
	葛飾川口線	葛飾区小菅	川口市大字西新井宿	18.5	62
	2号線	中央区銀座	品川区戸越	8.5	42
	2号分岐線	港区麻布十番	同区六本木	1.5	42
	3号線(1期)	千代田区隼町	渋谷区道玄坂	6.7	42
	3号線(2期)	渋谷区道玄坂	世田谷区砧公園	7.9	46
	4号線(1期)	中央区八重洲	渋谷区本町	11.4	47
	4号分岐線	千代田区大手町	中央区日本橋小網町	1.0	39
	4号線(2期)	渋谷区本町	杉並区上高井戸	7.2	51
	5号線(1期)	千代田区一ツ橋	豊島区池袋	8.1	44
	5号線(2期)	豊島区池袋	板橋区三園	9.7	平成2
	板橋戸田線	板橋区三園	戸田市美女木	3.7	5
	6号線(1期)	中央区日本橋兜町	墨田区堤通	7.9	昭和45
	6号線(2期)	墨田区堤通	足立区加平	7.7	昭和59
	足立三郷線	足立区加平	三郷市番匠免	7.5	59
	7号線	墨田区千歳	江戸川区谷河内	10.4	45
	8号線	中央区銀座	同区銀座	0.1	41
	9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳	5.3	54
	11号線	港区海岸	江東区有明	5.0	平成5
	葛飾江戸川線	葛飾区四つ木	江戸川区臨海町	11.2	昭和62
	湾岸線(1期)	大田区昭和島	江東区有明	9.7	59
	湾岸線(2期)	江東区有明	市川市高谷	16.3	57
	湾岸線(3期)	川崎市川崎区浮島町地先	大田区東海	9.1	平成6
	湾岸線(4期)	横浜市鶴見区大黒ふ頭	川崎市川崎区浮島町地先	11.5	6
	湾岸線(5期)	横浜市金沢区並木	同市中区本牧ふ頭	14.6	13
	横羽線(1期)	横浜市神奈川区東神奈川	大田区羽田旭町	13.7	昭和43
	横羽線(2期)	横浜市中区新山下	同市神奈川区東神奈川	8.9	平成元
	横浜高速1号線	横浜市西区高島	同市神奈川区三ツ沢西町	2.3	昭和52
	横浜高速2号線	横浜市中区山下町	同市保土ヶ谷区狩場町	7.7	平成元
	横浜高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	同市鶴見区生麦	7.4	平成元
板橋足立線	板橋区板橋	足立区江北	7.1	平成14	
さいたま戸田線	さいたま市緑区大字三浦	戸田市美女木	13.8	平成18	
中央環状新宿線	目黒区青葉台	板橋区熊野町	11.0	平成21	
計			294.3		
一部 供用 路線	川崎縦貫線	川崎市川崎区殿町	同市同区浮島町地先	3.5	平成14
	晴海線	江東区豊洲	江東区有明	1.5	平成20
	計			5.0	
一部供用区間を含む 供用延長 計 (A)			299.3		
建設 中 路 線	晴海線	中央区晴海	江東区有明	2.7 < 1.5	(平成24)
	中央環状品川線	品川区八潮	目黒区青葉台	9.4	(平成25)
	川崎縦貫線	川崎市川崎区富士見	同市同区浮島町地先	7.9 < 3.5	(平成24)
	横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	同市鶴見区生麦	8.2	(平成24)
	計			28.2	
うち一部供用区間を除く事業延長 計 (B)			23.2		
合計 (A+B)			322.5		

(注) 1 供用年度の ( ) 書きは、しゅん功予定年度である。

2 建設中路線の下段 &lt; &gt; 書きは、一部供用路線を示し、内書きである。

(表4) 通行料金表 (平成22年4月1日現在)

(単位:円)

車種	支払方法	現金又は、 ETCカード手 渡し	E T C		
	利用日・時間 利用区間	全日 0～24時	平日・土曜		日曜
			6～22時前	22～6時前 20%OFF	0～24時 30%OFF
普通車	東京線	700	700	560	500
	神奈川線	600	600	480	400
	埼玉線	400	400	320	300
	区間割引	300～700	200～500	160～400	150～350
	区間割引 (社会実験空港アクセス割)		(6～9時前・ 18～22時前) 100 (9～18時前) 300		(6～22時前) 100 (22～6時前) 200
大型車	東京線	1,400	1,400	1,120	1,120
	神奈川線	1,200	1,200	960	960
	環境ロードプライシング割 引(注)	—	950	760	760
	埼玉線	800	800	640	640
	区間割引	600～1,400	400～1,000	320～800	320～800
	区間割引 (社会実験空港アクセス割)		(6～9時前・ 18～22時前) 450 (9～18時前) 600		(6～22時前) 360 (22～6時前) 480

(注) 住宅地域の沿道環境を改善することを目的として、料金に格差を設けて、住宅地域に集中した交通の湾岸部への転換を図る施策



イ 駐車場事業

本事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）上の都市施設として建設した駐車場（時間貸し等）の維持、管理運営を行うものである。

平成20年度及び平成21年度の事業収支は、表5のとおりである。

平成21年度末における事業規模は、表6のとおり、5駐車場、2,162台（別途自動二輪車用78台）の収容台数となっている。

（表5）駐車場事業収支状況 （単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増(△)減	増減率
事業収益(A)	1,800,514	1,799,925	589	0.0
事業費用(B)	1,501,295	1,532,598	△31,303	△2.0
差引損益(C=A-B)	299,220	267,327	31,892	11.9

（表6）駐 車 場 一 覧（平成21年度末現在） （単位：台）

駐 車 場 名	所 在 地	収 容 台 数
汐 留 駐 車 場	中央区銀座八丁目、港区東新橋一丁目	455 (別途自動二輪車用20)
兜 町 〃	中央区日本橋兜町一番13号先	939 (別途自動二輪車用58)
本 町 〃	中央区日本橋本町一・二丁目	306
白 魚 橋 〃	中央区銀座一丁目	226
千 駄 ヶ 谷 〃	渋谷区千駄ヶ谷一・四丁目	236
計		2,162 (別途自動二輪車用78)

ウ 休憩所等事業

本事業は、首都高速道路におけるパーキングエリア 20カ所の維持管理及びテナント貸付け等を行う事業であり、平成20年度及び平成21年度の事業収支は、表7のとおりである。

平成21年度末における事業規模は、表8のとおりとなっている。

(表7) 休憩所等事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増(△)減	増減率
事業収益(A)	102,176	86,323	15,853	18.4
事業費用(B)	67,994	75,658	△7,664	△10.1
差引損益(C=A-B)	34,182	10,665	23,517	220.5

(表8) パーキングエリア一覧(平成21年度末現在)

(単位：㎡)

路 線	名 称	面積	駐 車 台 数	テナント
1号(羽田)	平和島上り	5,080	普通車60台、大型車7台、身障者用1台	有
	平和島下り	2,440	普通車34台、大型車4台、身障者用1台	
3号(渋谷)	用賀	1,700	普通車22台、大型車2台、身障者用1台	
4号(新宿)	代々木	2,590	普通車36台、大型車4台、身障者用1台	有
	永福	1,570	普通車17台、大型車1台、身障者用1台	
5号(池袋)	志村	1,560	普通車12台、身障者用1台	
	南池袋	1,180	普通車15台、大型車4台、身障者用1台	
6号(三郷)	加平	3,660	普通車24台、大型車4台、身障者用1台	有
	八潮	15,220	普通車64台、大型車27台、身障者用2台	有
6号(向島)	駒形	950	普通車8台、大型車1台、身障者用1台	
	箱崎	1,500	普通車13台、大型車2台、身障者用1台	
9号(深川)	辰巳第一	4,350	普通車29台、大型車17台、身障者用1台	
	辰巳第二	3,840	普通車18台、大型車3台、身障者用1台	
11号(台場)	芝浦	3,960	普通車47台、大型車5台、身障者用1台	有
K1(横羽)	大師	740	普通車8台、身障者用1台	
K5(大黒)	大黒	27,540	普通車341台、大型車59台、身障者用4台	有
S1(川口)	川口	13,820	普通車86台、大型車30台、身障者用3台	有
B(湾岸)	市川	15,010	普通車88台、大型車28台、身障者用2台	有
	大井東行き	1,610	普通車17台、大型車4台、身障者用1台	
	大井西行き	2,830	普通車26台、大型車10台、身障者用1台	

エ 高架下事業

本事業は、2号線高架下の一部（港区東麻布一丁目・同区白金六丁目ほか）に建設した事務所及び店舗並びに駐車施設の賃貸を行う事業であり、平成20年度及び平成21年度の事業収支は、表9のとおりである。

平成21年度末における事業規模は、表10のとおりとなっている。

(表9) 高架下事業収支状況 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増(△)減	増減率
事業収益(A)	66,809	67,908	△1,100	△1.6
事業費用(B)	77,942	30,380	47,562	156.6
差引損益(C=A-B)	△11,133	37,529	△48,662	△129.7

(表10) 高架下施設一覧（平成21年度末現在） (単位：㎡、台)

地区名	建物		駐車場	
	建築面積	戸数	敷地延面積	台数
東麻布1、2丁目地区	227.71	5	378.60	11
南麻布2丁目地区	422.89	8	679.58	21
南麻布3、4丁目地区	806.05	22	872.69	27
恵比寿、白金6丁目地区	659.63	12	208.42	7
合計	2,116.28	47	2,139.29	66

オ 受託業務事業

本事業は、国及び地方公共団体等の委託に基づき、高速道路事業と併せて施行することとされた他の道路の新設、改築、維持、修繕等を実施するものである。

平成20年度及び平成21年度の事業収支は、表11のとおりである。

また、東京都から受託した事業は、表12のとおりとなっている。

(表11) 受託業務事業収支状況 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増(△)減	増減率
事業収益(A)	3,598,064	12,838,993	△9,240,929	△72.0
事業費用(B)	3,480,789	12,625,665	△9,144,876	△72.4
差引損益(C=A-B)	117,275	213,329	△96,054	△45.0

(表 1 2) 平成 2 0 ・ 2 1 年度受託事業

(単位：千円)

協定名	協定先	基本協定期間	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
東京都市計画幹線街路環状第 6 号線整備事業における街路築造の委託に関する平成 2 0 年度協定	建設局	平成 1 7 . 1 0 . 1 ~ 平成 2 4 . 3 . 3 1	4, 858, 293	6, 352, 100
都道首都高速晴海線豊洲出入口工事の費用負担等に関する協定	都市整備局	平成 1 7 . 3 . 2 9 ~ 平成 2 2 . 3 . 3 1	1, 245, 798	69, 888
レインボーブリッジにおける臨港道路海岸青海線及び東京臨海新交通臨海線、都道首都高速 1 1 号線の耐震性向上工事の施行に関する協定	港湾局	平成 1 8 . 2 . 2 8 ~ 平成 2 2 . 3 . 3 1	342, 220	853, 707
ほか 1 1 件			643, 135	1, 199, 756
合 計			7, 089, 446	8, 475, 451

(2) 建設工事について

建設工事については、中央環状新宿線や晴海線の新設工事、鋼構造物の疲労損傷対策としての補強工事、経年劣化による塗装工事等の維持工事などを行っている。

平成18年度から平成21年度における契約金額100万円以上の工事等は、1,387件、契約金額3,907億余円であり、その内訳は、表13のとおりである。

また、中央環状新宿線などの主要な事業の実施状況は、表14、主な工事例は、表15のとおりである。

(表13) 工事等の年度別内訳 (単位：件、百万円)

種別	契約年度								計	
	平成18年度迄		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事	234	107,565	99	140,890	143	69,893	135	44,865	611	363,213
設計委託等	241	6,053	125	3,750	226	10,510	184	7,223	776	27,536
合計	475	113,618	224	144,640	369	80,403	319	52,088	1,387	390,749

(注) 継続工事は、契約年度を対象年度としている。

(表14) 主な事業の実施状況 (単位：百万円)

路線名等	総事業費	平成18年度迄実施済額	平成19年度執行額	平成20年度執行額	平成21年度執行額	残事業費
高速道路建設事業	658,476	271,095	36,604	52,785	76,622	221,370
晴海線	38,285	19,277	4,161	3,707	467	10,673
中央環状新宿線	422,255	251,498	29,786	42,468	69,818	28,685
中央環状品川線	197,936	320	2,657	6,610	6,337	182,012
社会資本整備事業	629,021	592,488	36,533	0	0	0
中央環状新宿線	629,021	592,488	36,533	—	—	0
高速道路改築事業	134,453	32,614	13,952	14,644	16,437	56,806
王子南出入口	22,419	12,851	1,501	1,076	1,977	5,014
有明辰巳 JCT 間改良	1,929	374	1,150	405	—	0
板橋熊野町 JCT 間改良	5,450	—	60	64	42	5,284
小松川 JCT	15,596	—	34	36	47	15,479
防災・安全対策	89,059	19,389	11,207	13,063	14,371	31,029
合計	1,421,950	896,197	87,089	67,429	93,059	278,176

(表15) 主な工事例

(単位:百万円)

事業名	工事件名	工事期間	契約金額	工事内容
高速道路 建設事業	(高負) HM13工区(1) 上部・ 橋脚(その2) 工事	平成 18. 11. 23～ 平成 20. 11. 11	2,414	3径間連続鋼床版箱桁2連の製 作及び架設
〃	中央環状品川線シールドトンネ ル(北行) 工事	平成 19. 02. 28～ 平成 25. 02. 28	55,263	シールド機製作工、シールド掘 進工、床版工、五反田出入口等 の施工
〃	中央環状品川線大橋連結路工事	平成 19. 05. 22～ 平成 25. 06. 30	12,822	大橋連結路(上層)、大橋連結路 (下層)の実施設計及び施工
社会資本 整備事業	中央環状新宿線トンネル消火設 備工事	平成 16. 12. 03～ 平成 22. 03. 31	7,435	トンネル水噴霧設備、トンネル 泡消火栓設備及びトンネル換気 用ダクト冷却設備の新設工事一 式
〃	SJ11工区(1・2) SJ13工区 トンネル(その2) 工事	平成 18. 10. 03～ 平成 21. 10. 16	3,089	シールド機回転工、シールドト ンネルの床版工などの施工
〃	SJ14工区(2) 換気所工事	平成 17. 03. 05～ 平成 22. 03. 31	4,401	換気所(SRC造、延床面積約1 4,000㎡、地上7階地下2 階)の建築工事一式
高速道路 改築事業	(改) 鋼製橋脚隅角部補強(その 2) 工事1-9(東京)	平成 20. 03. 26～ 平成 22. 12. 10	2,102	鋼製橋脚隅角部補強工及び鋼桁 端部、鋼製橋脚横梁改良
〃	(改負) レインボーブリッジ耐震 性向上工事	平成 18. 06. 02～ 平成 21. 08. 31	1,059	レインボーブリッジの耐震性向 上の実施設計、製作、架設
〃	(改費) 交通管制中央装置統合化 工事1-5	平成 20. 12. 13～ 平成 22. 03. 07	227	東京西地区交通管制中央装置更 新に伴う非常電話中央装置他改 修
〃	(改関負) 溝田橋架替下部・石神 井川付替(その4) 工事	平成 22. 03. 16～ 平成 24. 12. 01	1,607	現河川締切工、新溝田橋下部工 及び新河道構築、護岸工及び撤 去工の施工

### (3) 経営成績

#### ア 損益計算書の状況

平成20年度から平成21年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成21年度における経営成績を見ると、主な事業である高速道路事業の差引利益は、20億8,968万余円であり、前年度(20億1,567万余円)と比較すると7,401万余円(3.7%)の増加であった。

これは、主にリーマンショックに端を発した景気悪化の影響を受けたことから、特に大型車の通行利用料が減少したものの、維持管理などの管理費用が削減されたことにより結果として増加となったものである。

駐車場事業の差引利益は、2億9,921万余円であり、前年度(2億6,732万余円)と比較すると3,189万余円(11.9%)増加している。これは、減価償却費の減少などによるものである。

休憩所等事業の差引利益は、3,418万余円であり、前年度(1,066万余円)と比較すると2,351万余円(220.5%)増加している。この主な理由は、関連事業子会社より収入する商標使用料の使用料率を1%から2%に改定したことなどによるものである。

高架下事業の差引損失は、1,113万余円となっており、前年度差引利益(3,752万余円)と比較すると4,866万余円(129.7%)減少している。この主な理由は、高架下事業施設(事務所等)の占用料(約3千万円)を新たに機構へ納めることとなったためである。

受託業務事業の差引利益は、1億1,727万余円であり、前年度(2億1,332万余円)と比較すると9,605万余円減少している。この主な原因は、国や東京都などからの受託事業の完成工事が減少したためである。

以上の結果、営業利益25億2,922万余円となり、営業外損失1億5,839万余円を差し引いた経常利益は23億7,082万余円となった。これから特別損失(東京大気汚染訴訟和解に基づく医療助成制度拠出金)を差し引いた税引前当期純利益は、20億9,742万余円であり、法人税等を調整した当期純利益は4億4,050万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

過去5年間の会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表16のとおりである。

高速道路会社の性格から、高速道路事業においては、賃借料が料金収入に対し79%程度となっていることなどから営業収益営業利益率などは、低調となっている。

(表16) 経営比率

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算式
総資本事業利益率 (%)	1.4	0.8	0.3	0.5	0.6	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	3.9	1.3	0.3	0.8	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	0.36	0.58	0.99	0.56	1.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	96.4	98.4	99.6	99.2	99.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.97	33.89	6.86	14.17	8.65	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益とは、営業利益＋受取利息＋受取配当金である。

(4) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成20年度末及び平成21年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成21年度末の財政状態は、資産合計4,373億5,689万余円、負債合計4,059億3,450万余円、純資産合計314億2,239万余円となっている。

資産合計は、前期(5,408億9,481万余円)と比較して1,035億3,791万余円(19.1%)減少している。これは、流動資産が1,020億284万余円、固定資産が15億3,506万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に中央環状新宿線完成に伴い仕掛道路資産が減少したことなどによるものであり、固定資産の減少は、主に有形固定資産(高速道路事業固定資産機械及び装置)の減価償却等によるものである。

負債合計は、前期(5,099億1,292万余円)と比較して1,039億7,842万余円(20.4%)減少している。

これは、流動負債が197億4,493万余円増加したものの、固定負債が1,237億2,336万余円減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、一年以内返済予定長期借入金が131億2,056万円、受託業務前受金が82億6,844万余円、それぞれ増加したことによるものであり、固定負債の減少は、主に道路建設関係社債が271億4,310万余円増加したものの、道路建設関



係長期借入金が1,490億1,600万円減少したことによるものである。

純資産合計は、前期(309億8,188万余円)と比較して4億4,050万余円(1.4%)増加している。これは、別表3株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が利益剰余金として留保されたことによるものである。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

過去5年間の会社の財政状態を示す財務比率は、表17のとおりである。

流動比率は、平成21年度と平成20年度を比較すると160.3ポイント減少しているが、この主な理由は、中央環状新宿線完成に伴い流動資産のうち仕掛道路資産が、1,192億8,132万余円減少したことによるものである。

(表17) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 式
流動比率	398.1	402.7	356.8	462.2	301.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	7.4	5.6	6.5	5.7	7.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	20.9	15.6	19.1	17.0	23.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

#### ウ キャッシュフローについて

キャッシュフロー計算書は作成されていないが、平成21年度決算数値で試算したところ、現金・預金残高は27億1,581万余円の増加、営業活動により1,220億9,744万余円を調達し、投資活動により93億6,129万余円を、財務活動により1,087億5,233万余円を使用している。

エ 長期収支について

道路会社法等に基づき、会社が機構と締結した協定において、償還までの高速道路事業における計画料金収入等が定められているが、各年における計画料金収入及び賃借料は、表18のとおり、45年間の計画料金収入総額及び賃借料総額は、それぞれ、1兆4,439億余円、1兆2,517億余円となっている。

この現行計画は、平成20年10月の「生活対策」等に基づく高速道路料金の引き下げに必要となる道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）による一連の手続きに伴い、協定第17条に基づき平成20年度に計画料金収入及び賃借料の変更を行い、平成21年度から平成29年度までにおいて、それぞれ5,011億3,200万円を減額したものである。

(表18) 計画料金収入及び賃借料

(単位：百万円)

年度	計画料金収入	賃借料	年度	計画料金収入	賃借料	年度	計画料金収入	賃借料
平成18	263,101 (267,398)	202,470 (204,136)	33	381,820	308,782	48	371,610	299,830
19	268,946 (268,576)	203,138 (203,138)	34	381,675	308,575	49	370,135	298,348
20	276,377 (258,876)	207,313 (192,576)	35	381,531	308,439	50	368,689	296,903
21	271,335 (253,132)	203,625 (188,136)	36	381,386	308,359	51	367,243	295,439
22	276,337	207,072	37	381,242	308,300	52	365,796	293,996
23	260,446	191,596	38	381,097	308,498	53	364,350	292,558
24	266,095	197,157	39	380,952	309,077	54	362,904	291,107
25	274,059	202,811	40	380,808	308,934	55	361,487	289,677
26	291,501	218,809	41	380,663	308,776	56	360,069	288,321
27	302,565	230,098	42	380,518	308,617	57	358,652	286,983
28	307,762	235,228	43	379,014	307,184	58	357,235	285,558
29	309,730	237,031	44	377,510	305,700	59	355,818	284,142
30	375,775	302,892	45	376,035	304,244	60	354,429	282,751
31	378,870	306,024	46	374,560	302,773	61	353,041	281,365
32	381,965	308,998	47	373,085	301,300	62	175,722	122,915
合 計							15,443,940	12,251,713

(注) 税込み金額であり、( ) は実績である。

## 2 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

### ア 事業の経営環境

道路ネットワーク整備の面では、平成25年度に中央環状品川線が完成予定であり、これをもって中央環状線の全線開通がなされる。この整備により渋滞解消対策はもとより、高速道路の延長及び交通量増加に伴う料金収入増も見込まれる状況である。

### イ 事業運営の状況

会社は、首都高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う高速道路事業及び駐車場事業などの関連4事業を運営している。

事業の核となっている高速道路事業では、平成20年度にこれまでの均一料金制（都内一律700円など）を距離別料金制へ変更する予定であったが、国の方針を踏まえ、地方自治体等と調整を図りながら、検討を進めていくとしている。

平成21年度における料金収入は、2,531億余円（社会実験減収補填金67億余円含む）であり、機構への賃借料は1,881億余円となっている。

一方、機構との協定に基づく計画料金収入及び賃借料によれば、料金改定や中央環状新宿・品川線の全線開通に伴う収入増などで、平成32年度における料金収入は、3,819億余円、機構への賃借料は3,089億余円の見込みとなっている。このように計画では、料金収入について対平成18年度比約45%の上昇率となっているが、景気や人口減、高齢化など社会動向の影響を受けやすい業種であり、今後の社会動向を考慮すると計画料金収入の確保は、厳しい状況が予想される。

会社の経営を安定させていくためには、会社全体の収益向上が不可欠であり、関連事業におけるコスト削減や収入確保など、一層の経営努力が必要である。

ウ 子会社の状況

会社は、平成21年度末現在、表19に示す子会社15社と企業集団を構成しており、料金收受業務やパーキングエリア運営などの業務を委託している。

(表19) 子会社一覧

(単位：百万円、%)

名 称	資本金	株式所有割合	主な事業
首都高トールサービス西東京株式会社	90	58.0	料金收受業務
首都高トールサービス東東京株式会社	90	81.9	料金收受業務
首都高トールサービス神奈川株式会社	90	66.5	料金收受業務
首都高パトロール株式会社	50	100.0	交通管理業務
首都高カー・サポート株式会社	20	(100%)	交通管理業務
首都高技術株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高メンテナンス西東京株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高メンテナンス東東京株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高メンテナンス神奈川株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高電気メンテナンス株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高ETCメンテナンス株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高機械メンテナンス株式会社	90	100.0	維持修繕業務
首都高速道路サービス株式会社	90	100.0	駐車場運営業務 パーキングエリア運営業務
首都高保険サポート株式会社	10	(100%)	保険代理店業務
首都高パートナーズ株式会社	10	(100%)	労働者派遣業務

(注) 首都高カー・サポート株式会社は首都高パトロール株式会社の、首都高保険サポート株式会社及び首都高パートナーズ株式会社は、首都高速道路サービス株式会社のそれぞれ100%出資子会社である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第 5 期 (平成21.4.1~ 平成22.3.31)	第 4 期 (平成20.4.1~ 平成21.3.31)	増(△)減	
	(A)	(B)	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
高速道路事業営業損益	2,089,680,094	2,015,670,093	74,010,001	3.7
営業収益	491,446,921,934	290,448,036,081	200,998,885,853	69.2
料金収入	234,647,747,336	240,946,703,056	△ 6,298,955,720	△ 2.6
道路資産完成高	250,021,758,138	43,588,336,180	206,433,421,958	473.6
その他の売上高	6,777,416,460	5,912,996,845	864,419,615	14.6
営業費用	489,357,241,840	288,432,365,988	200,924,875,852	69.7
道路資産賃借料	179,176,798,523	183,405,618,285	△ 4,228,819,762	△ 2.3
道路資産完成原価	250,021,758,138	43,588,336,180	206,433,421,958	473.6
管理費用	60,158,685,179	61,438,411,523	△ 1,279,726,344	△ 2.1
駐車場事業営業損益	299,219,507	267,327,311	31,892,196	11.9
営業収益	1,800,514,195	1,799,924,957	589,238	0.0
駐車場事業収入	1,367,475,205	1,410,517,855	△ 43,042,650	△ 3.1
駐車場営業雑収入	433,038,990	389,407,102	43,631,888	11.2
営業費用	1,501,294,688	1,532,597,646	△ 31,302,958	△ 2.0
駐車場事業費	1,501,294,688	1,532,597,646	△ 31,302,958	△ 2.0
休憩所等事業営業損益	34,181,995	10,665,395	23,516,600	220.5
営業収益	102,175,840	86,323,221	15,852,619	18.4
休憩所等事業収入	102,175,840	86,323,221	15,852,619	18.4
営業費用	67,993,845	75,657,826	△ 7,663,981	△ 10.1
休憩所等事業費	67,993,845	75,657,826	△ 7,663,981	△ 10.1
高架下事業営業損益	△11,133,456	37,528,578	△ 48,662,034	△ 129.7
営業収益	66,808,556	67,908,464	△ 1,099,908	△ 1.6
高架下事業収入	66,808,556	67,908,464	△ 1,099,908	△ 1.6
営業費用	77,942,012	30,379,886	47,562,126	156.6
高架下事業費	77,942,012	30,379,886	47,562,126	156.6
受託業務事業営業損益	117,274,942	213,328,528	△ 96,053,586	△ 45.0
営業収益	3,598,063,938	12,838,993,127	△ 9,240,929,189	△ 72.0
受託業務収入	3,598,063,938	12,838,993,127	△ 9,240,929,189	△ 72.0
営業費用	3,480,788,996	12,625,664,599	△ 9,144,875,603	△ 72.4
受託業務事業費	3,480,788,996	12,625,664,599	△ 9,144,875,603	△ 72.4
全事業営業利益	2,529,223,082	2,544,519,905	△ 15,296,823	△ 0.6
営業外収益	278,199,020	203,277,087	74,921,933	36.9
受取利息	10,236,200	12,857,329	△ 2,621,129	△ 20.4
有価証券利息	9,604,372	27,515,910	△ 17,911,538	△ 65.1
土地物件貸付料	79,705,593	80,259,871	△ 554,278	△ 0.7
雑収入	178,652,855	82,643,977	96,008,878	116.2
営業外費用	436,592,508	256,535,923	180,056,585	70.2
支払利息	294,762,365	182,476,752	112,285,613	61.5
回数券払戻引当金繰入額	109,013,617	59,058,493	49,955,124	84.6
雑損失	32,816,526	15,000,678	17,815,848	118.8
経常利益	2,370,829,594	2,491,261,069	△ 120,431,475	△ 4.8
特別損失	273,407,257	100,000,000	173,407,257	173.4
臨時損失	273,407,257	100,000,000	173,407,257	173.4
税引前当期純利益	2,097,422,337	2,391,261,069	△ 293,838,732	△ 12.3
法人税、住民税及び事業税	1,724,693,121	1,042,307,380	682,385,741	65.5
法人税等調整額	△67,779,768	△640,318,832	572,539,064	△ 89.4
当期純利益	440,508,984	1,989,272,521	△ 1,548,763,537	△ 77.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資産の部 科 目	第 5 期 (平成22. 3. 31)		第 4 期 (平成21. 3. 31)		増 (△) 減	
	(A)	構成率	(B)	構成率	額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	363,988,894,042	83.2	465,991,741,949	86.2	△ 102,002,847,907	△ 21.9
現金預金	9,317,250,760	2.1	6,601,436,544	1.2	2,715,814,216	41.1
高速道路事業営業未収入金	39,606,363,084	9.1	40,384,697,934	7.5	△ 778,334,850	△ 1.9
未収入金	2,207,982,530	0.5	4,289,193,353	0.8	△ 2,081,210,823	△ 48.5
未収収益	240,807	0.0	139,554	0.0	101,253	72.6
短期貸付金	15,380,107,499	3.5	23,858,868,656	4.4	△ 8,478,761,157	△ 35.5
有価証券	15,000,000,000	3.4	0	0	15,000,000,000	—
仕掛道路資産	233,273,047,733	53.3	352,554,374,108	65.2	△ 119,281,326,375	△ 33.8
貯蔵品	197,937,094	0.0	177,750,281	0.0	20,186,813	11.4
受託業務前払金	45,634,537,658	10.4	34,981,677,185	6.5	10,652,860,473	30.5
前払金	1,003,650,595	0.2	601,634,524	0.1	402,016,071	66.8
前払費用	168,390,868	0.0	156,951,532	0.0	11,439,336	7.3
繰延税金資産	551,229,419	0.1	640,318,832	0.1	△ 89,089,413	△ 13.9
その他の流動資産	1,851,612,868	0.4	1,948,660,632	0.4	△ 97,047,764	△ 5.0
貸倒引当金	△ 203,456,873	△ 0.0	△ 203,961,186	△ 0.0	504,313	△ 0.2
固定資産	73,368,005,044	16.8	74,903,074,950	13.8	△ 1,535,069,906	△ 2.0
高速道路事業固定資産	54,938,758,465	12.6	56,016,697,668	10.4	△ 1,077,939,203	△ 1.9
有形固定資産	54,332,879,865	12.4	55,299,148,878	10.2	△ 966,269,013	△ 1.7
建物	844,100,308	0.2	832,354,839	0.2	11,745,469	1.4
構築物	16,622,918,069	3.8	16,304,021,696	3.0	318,896,373	2.0
機械及び装置	34,178,514,457	7.8	35,271,917,908	6.5	△ 1,093,403,451	△ 3.1
車両運搬具	392,057,247	0.1	635,373,036	0.1	△ 243,315,789	△ 38.3
工具、器具及び備品	256,805,074	0.1	166,846,723	0.0	89,958,351	53.9
土地	268,791,076	0.1	268,791,076	0.0	0	0
建設仮勘定	1,769,693,634	0.4	1,819,843,600	0.3	△ 50,149,966	△ 2.8
無形固定資産	605,878,600	0.1	717,548,790	0.1	△ 111,670,190	△ 15.6
駐車場事業固定資産	3,470,399,885	0.8	3,670,463,115	0.7	△ 200,063,230	△ 5.5
有形固定資産	3,470,399,885	0.8	3,670,463,115	0.7	△ 200,063,230	△ 5.5
建物	3,348,709,242	0.8	3,617,396,037	0.7	△ 268,686,795	△ 7.4
構築物	13,142,278	0.0	76,140	0.0	13,066,138	—
工具、器具及び備品	102,031,234	0.0	52,893,685	0.0	49,137,549	92.9
建設仮勘定	6,517,131	0.0	97,253	0.0	6,419,878	—
休憩所等事業固定資産	375,470,400	0.1	467,687,578	0.1	△ 92,217,178	△ 19.7
有形固定資産	375,470,400	0.1	467,687,578	0.1	△ 92,217,178	△ 19.7
建物	0	0.0	92,687,578	0.0	△ 92,687,578	△ 100
土地	375,000,000	0.1	375,000,000	0.1	0	0
無形固定資産	470,400	0.0	0	0	470,400	—
高架下事業固定資産	5,776,430	0.0	10,204,186	0.0	△ 4,427,756	△ 43.4
有形固定資産	5,776,430	0.0	10,204,186	0.0	△ 4,427,756	△ 43.4
建物	4,973,980	0.0	9,301,777	0.0	△ 4,327,797	△ 46.5
構築物	802,450	0.0	902,409	0.0	△ 99,959	△ 11.1
各事業共用固定資産	12,448,627,807	2.8	12,800,123,588	2.4	△ 351,495,781	△ 2.7
有形固定資産	11,893,183,497	2.7	11,933,603,312	2.2	△ 40,419,815	△ 0.3
建物	4,368,844,608	1.0	4,386,357,633	0.8	△ 17,513,025	△ 0.4
構築物	10,531,343	0.0	13,474,799	0.0	△ 2,943,456	△ 21.8
機械及び装置	8,493,751	0.0	9,789,807	0.0	△ 1,296,056	△ 13.2
車両運搬具	31,496,696	0.0	29,312,473	0.0	2,184,223	7.5
工具、器具及び備品	124,887,937	0.0	80,393,168	0.0	44,494,769	55.3
土地	7,260,229,676	1.7	7,372,075,360	1.4	△ 111,845,684	△ 1.5
リース資産	4,472,863	0.0	0	0	4,472,863	—
建設仮勘定	84,226,623	0.0	42,200,072	0.0	42,026,551	99.6
無形固定資産	555,444,310	0.1	866,520,276	0.2	△ 311,075,966	△ 35.9
その他の固定資産	88	0.0	97	0.0	9	△ 9.3
有形固定資産	88	0.0	97	0.0	9	△ 9.3
土地	88	0.0	97	0.0	9	△ 9.3
投資その他の資産	2,128,971,969	0.5	1,937,898,718	0.4	191,073,251	9.9
会社関係株式	1,114,021,868	0.3	1,114,021,868	0.2	0	0
敷金	796,714,940	0.2	787,335,740	0.1	9,379,200	1.2
繰延税金資産	156,869,181	0.0	0	0	156,869,181	—
その他の投資等	65,129,685	0.0	40,304,815	0.0	24,824,870	61.6
貸倒引当金	△ 3,763,705	△ 0.0	△ 3,763,705	△ 0.0	0	0
資産合計	437,356,899,086	100	540,894,816,899	100	△ 103,537,917,813	△ 19.1

(単位：円、%)

負債及び純資産の部						
科 目	第 5 期 (平成22.3.31)		第 4 期 (平成21.3.31)		増(△)減	
	(C)	構成率	(D)	構成率	額 (E=C-D)	率 (E/D×100)
流動負債	120,560,477,763	27.6	100,815,544,166	18.6	19,744,933,597	19.6
高速道路事業営業未払金	37,746,632,700	8.6	44,092,525,661	8.2	△ 6,345,892,961	△ 14.4
その他事業未払金	3,572,644,154	0.8	1,120,687,055	0.2	2,451,957,099	218.8
一年以内返済予定長期借入金	23,942,660,000	5.5	10,822,100,000	2.0	13,120,560,000	121.2
リース債務	809,448	0.0	0	0	809,448	—
未払金	3,102,626,457	0.7	839,097,768	0.2	2,263,528,689	269.8
未払費用	185,672,296	0.0	229,756,324	0.0	△ 44,084,028	△ 19.2
未払法人税等	1,956,402,222	0.4	1,208,553,798	0.2	747,848,424	61.9
預り金	206,698,257	0.0	664,202,118	0.1	△ 457,503,861	△ 68.9
受託業務前受金	47,577,213,831	10.9	39,308,773,244	7.3	8,268,440,587	21.0
前受金	1,033,896,466	0.2	1,376,899,418	0.3	△ 343,002,952	△ 24.9
前受収益	261,341,021	0.1	270,043,122	0.0	△ 8,702,101	△ 3.2
賞与引当金	771,500,441	0.2	845,557,274	0.2	△ 74,056,833	△ 8.8
回数券払戻引当金	101,753,912	0.0	30,942,945	0.0	70,810,967	228.8
その他の流動負債	100,626,558	0.0	6,405,439	0.0	94,221,119	—
固定負債	285,374,024,130	65.2	409,097,384,524	75.6	△ 123,723,360,394	△ 30.2
道路建設関係社債	142,857,234,162	32.7	115,714,127,874	21.4	27,143,106,288	23.5
道路建設関係長期借入金	94,740,000,000	21.7	243,756,000,000	45.1	△ 149,016,000,000	△ 61.1
その他の長期借入金	16,884,240,000	3.9	19,794,900,000	3.7	△ 2,910,660,000	△ 14.7
リース債務	3,979,718	0.0	0	0	3,979,718	—
退職給付引当金	30,845,328,650	7.1	29,800,479,530	5.5	1,044,849,120	3.5
役員退職慰労引当金	43,241,600	0.0	31,877,120	0.0	11,364,480	35.7
(負債合計)	405,934,501,893	92.8	509,912,928,690	94.3	△ 103,978,426,797	△ 20.4
株主資本	31,422,397,193	7.2	30,981,888,209	5.7	440,508,984	1.4
資本金	13,500,000,000	3.1	13,500,000,000	2.5	0	0
資本剰余金	13,500,000,000	3.1	13,500,000,000	2.5	0	0
資本準備金	13,500,000,000	3.1	13,500,000,000	2.5	0	0
利益剰余金	4,422,397,193	1.0	3,981,888,209	0.7	440,508,984	11.1
その他利益剰余金	4,422,397,193	1.0	3,981,888,209	0.7	440,508,984	11.1
別途積立金	3,328,712,489	0.8	1,780,841,256	0.3	1,547,871,233	86.9
繰越利益剰余金	1,093,684,704	0.3	2,201,046,953	0.4	△ 1,107,362,249	△ 50.3
(純資産合計)	31,422,397,193	7.2	30,981,888,209	5.7	440,508,984	1.4
負債・純資産合計	437,356,899,086	100	540,894,816,899	100	△ 103,537,917,813	△ 19.1

(別表3) 株主資本等変動計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	1,780,841,256	2,201,046,953	3,981,888,209	30,981,888,209	30,981,888,209
事業年度中の変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
別途積立金の積立	0	0	0	1,547,871,233	△ 1,547,871,233	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	440,508,984	440,508,984	440,508,984	440,508,984
事業年度中の変動額合計	0	0	0	1,547,871,233	△ 1,107,362,249	440,508,984	440,508,984	440,508,984
平成22年3月31日残高	13,500,000,000	13,500,000,000	13,500,000,000	3,328,712,489	1,093,684,704	4,422,397,193	31,422,397,193	31,422,397,193